様式４

平成23年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
（低公害トラックの導入事業）

平成　　年　　月　　日

近畿運輸局長　殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					印
	住　　所					
	担当者	氏名		役　職		
		連絡先	電　話		FAX	
			E-mail			

補助申請予定車両	種別(○をつける)	CNGトラック　・　優良ハイブリッドトラック　・　電気トラック
	車両総重量(○をつける) (最大積載量は減トン前)	軽自動車・2.5ﾄﾝ以下(軽除く)・2.5ﾄﾝ超3.5ﾄﾝ以下・ 3.5トン超（最大積載量4ﾄﾝ未満）・3.5トン超（最大積載量4ﾄﾝ以上）
	車名（ﾒｰｶｰ名）	
	型　　式	
	登録(予定)日	平成　　年　　月　　日
	補助金申請額（予定）	円
	補助対象経費（予定）	円
	使用の本拠の位置	都･道･府･県　　市・区
	本申請は使用過程車をCNG自動車に改造するものである。（○をつける）	はい・いいえ
	本申請車両は（　自ら購入　・　リース　）により導入するものである。（○をつける）	

平成23年度内の低公害トラック導入予定台数（全体）	台
事業用自動車の保有車両数（会社単位） ※H23.3.31現在の車両数とする（○をつける）	2,000両未満　・　2,000両以上
地方公共団体等協調団体の補助額 ※複数ある場合は合計額を記入	円 （団体名:　　）

（注）１．使用者たる運送事業者が導入予定低公害車１台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様。
２．既に低公害車を導入した場合は補助対象経費に係る請求書の写し及び車検証の写しを添付すること。
３．使用過程車をCNG・電気自動車に改造する予定の申込みの場合は、見積書を添付すること。
４．平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により所有する事業用自動車が破損等により使用できなくなった場合は、地方自治体が発行する罹災証明書等を添付すること。
５．過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあっては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

平成23年度　低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書
（低公害トラックの導入事業）

上記の申請予定車両については、{記載のとおり／下記のとおり}補助金の交付予定枠を内定する。

ただし、登録予定日から30日以内若しくは別途定める期限までに要綱第５条第１項又は第２項による交付申請が行われない場合には、本内定は失効する。なお、過去に内定を辞退したことがある者等は、内定を受けた車両を全て導入するまで補助金が支払われないことがある。

平成　　年　　月　　日

近畿運輸局長　印